



普通教室へのエアコン設置は緊急を要する 学校現場の実態を把握し順次設置を



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

市長の政治姿勢について

原発ゼロの 日本実現への決意

問 東日本大震災、原発事故から3年、原発事故は収束するどころか、被害が拡大している。

今必要なことは国政上の最優先課題として、大震災からの復興に取り組み、「原発ゼロ」の日本に踏み出すことである。市長の見解は。

答 現在、国において新しいエネルギー基本計画を策定中であり、今後も原子力を含むエネルギー政策に関する国の動向を注視していく。

新年度予算案における 消費税増税対策

問 消費税増税の強行で、市民のくらしと地域経済が大打撃を受けるのは間違いない。新年度予算編成の基本姿勢、消費税増税対策は。

答 地域の元気臨時交付金の活用、快適住マイル改修事業やプレミアム商品券補助など、地域経済の活性化や雇用創出を図る市民生活の対応として、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金を給付し、低所得者や子育て世代の負担軽減を図る。

市立学校普通教室へのエアコン設置 に係る議会からの要望と市長回答

問 気温の上昇により、学校の環

境が悪化している。普通教室へのエアコン設置は差し迫った課題であり、緊急度により順次設置を。

答 設置の必要性は十分に認識しているが、多額の設置費用と毎年の維持費がかかるため、28年度からの総合計画の中で、設置できるよう検討していく。

母子生活支援施設の 廃止について

母子生活支援施設が 果たしてきた役割と廃止の理由

問 母子生活支援施設が果たしてきた役割は大きい。

D V 被害者、被虐待児童も増えており、施設をぜひ残す方向で検討してもらいたい。

答 大牟田市母子生活支援施設は、70年以上母子の自立支援に寄与してきた。しかし近年、入所希望者が減少し、施設の老朽化や近隣の充足状況から廃止の判断をした。



大牟田市母子生活支援施設

3月7日 一問一答方式による質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 原発ゼロの日本実現への決意
 - (2) 新年度予算編成の基本姿勢
 - (3) 新年度予算案における消費税増税対策
 - (4) 少子化対策・地域経済の活性化策
 - (5) 市立学校普通教室へのエアコン設置に係る議会からの要望と市長回答
- 2 母子生活支援施設の廃止について
 - (1) 母子生活支援施設が果たしてきた役割と廃止の理由
- 3 三川坑跡の保存・活用計画について
 - (1) 三川坑跡の保存・活用の基本的考え方
 - (2) 議会決議と幅広い市民意見の反映
- 4 国民健康保険事業について
 - (1) 国民健康保険税の引き上げ条例案

三川坑跡の保存・活用 計画について

議会決議と幅広い 市民意見の反映

問 三川坑跡の保存・活用計画の議論の内容が十分議会へ報告されていない。基本構想には十分な議会決議と市民意見の反映が必要だと考えるが。

答 三川坑跡活用審議会やみんなの会議を設置し、検討してきた。市民意見を取り入れた審議会の基本構想案の答申に基づき、3月中に基本構想をまとめ、平成26年度に基本計画を策定する予定。

国民健康保険事業 について

国民健康保険税の 引き上げ条例案

問 国民健康保険税については、3年連続の引き上げであり、消費税増税とのダブルパンチで市民に大きな負担になる。

国民健康保険税の据え置きのためにどんな取り組みを行ったのか。

答 予算編成に当たり、収支見込みを再試算したが、繰入金や積立基金の活用を行っても、依然として厳しい財政状況が見込まれ、税率改正を提案した。

なお、低所得者への保険税軽減制度の拡充を予定している。